

答 通常の街路灯については、四国電力との契約は「公衆街路灯Aの内の20ワットから40ワットまで」で契約しており、1灯につき一ヶ月228・96円の電気料金がかかっている。

LED灯については「公衆街路灯Aの内の10ワットまで」で契約しており、1灯につき一ヶ月90・72円の電気料金となっている。このため、LED灯の方が月に138・24円低額となっている。

また、蛍光管よりもLED灯の寿命は約4倍長いと言われているが、LED化には2万円程度の経費が必要となってくる。したがって、電気料金は安くなるものの設置に経費がかかりことから、街路灯のLED化には慎重な対応が必要と考えている。

問 今後、町においてまとめた対応により効果的な取組みができるのか。

答 1灯当たり約2万円の経費が必要となることから、町管理の街路灯を全てLED化するには約800万円の経費が必要となってくる。

電気料金のみを考慮した場合、交換の効果が現れてくるのは12年から14年かかる計算となるので、一度にLED化するのは現実的でなく、従来のとおり、故障その他で交換の必要性が生じた街路灯から順次LED化していくかないと考えている。

また、町管理以外の街路灯についても相当数に上るものと思われるため、まとめた対応は困難であり、従来の「鬼北町街路灯設置事業」による補助金の範囲内で対応したい。

◆高田幸也議員

【男女共同参画社会づくりについて】
国の方針を受けて、女性の活躍推進に向けてどのように取り組んでいくのか。

答 鬼北町においては、平成26年3月に作成した「第2次鬼北町男女共同参画基本計画」の中で、男女共同参画施策の基礎理念として、1「平等・人権尊重の人づくり」、2「男女共同参画拡大へのまちづくり」、3「家庭と労働の両立のための環境づくり」、4「農林業における男女共同参画」、5「少子高齢化における男女共同参画」の5項目を定め、それぞれの項目に沿った施策の展開を図っているところである。

計画では、「男女共同参画」という言葉の認知度他9項目について、平成30年の数値目標を定めている。特に「審議会等における女性委員の割合」については30%の数値としており、各委員会の委員選任にあたっては、各担当課を中心に目標値達成に向けて鋭意努力しているところであります。その他、PTA役員、認定農業者、女性起業家数等についてもそれぞれ数値目標を定め、その目標達成に向け努力している。

いずれの施策の展開においても、究極的には基本理念に掲げている「平等・人権尊重の人づくり」の達成であると考えており、引き続き有効な施策の展開を図っていきたい。

業者、女性起業家数等についてもそれは数値目標を定め、その目標達成に向け努力している。

答 本町においては、職員の労働条件は性別に関わりなく同一であり、登用にあたっては、経験年数・年齢等を加味した能力主義をとつており、ポジティブ・アクションの対象となる環境であるとは認識していない。また、鬼北町のような年齢構成が均一でない小規模な組織で役職の割り当てを行うことは、かえつて女性職員に過度な負担を強いる恐れがある。したがって、女性職員の登用等にあたり、特別な機会や条件等は設定していないので、ご理解をいただきたい。

【クオータ制を採用し、一定数の女性管理職の登用を推進するという考え方はあるのか。

答 本町においては、職員の労働条件は性別に関わりなく同一であり、登用にあたっては、経験年数・年齢等を加味した能力主義をとつており、ポジティブ・アクションの対象となる環境であるとは認識していない。また、鬼北町のような年齢構成が均一でない小規模な組織で役職の割り当てを行うことは、かえつて女性職員に過度な負担を強いる恐れがある。したがって、女性職員の登用等にあたり、特別な機会や条件等は設定していないので、ご理解をいただきたい。

整備されているものの、取得希望者がいないのが現状である。なお、数值目標については、「鬼北町特定事業主行動計画」で5%と定めている。

【鳥獣害対策について】

答 罠での捕獲がイノシシ170頭、シカ370頭、サル3頭、猟銃による捕獲がイノシシ96頭、シカ156頭、サル12頭である。

【鳥害対策について、新たな対策も含めて、どのように取り組んでいるのか。

答 カララスについては、有害鳥獣駆除事業により駆除に取り組んでいるが、ヒヨドリ等においては、今までのところ鬼北町では被害報告が上がっていない。おらず、対策を講じていない。

【ジビエの活用について】

答 「ジビエ」とは、狩猟によって食材として捕獲された野生の鳥獣であり、主にフランス料理での用語である。

シカやイノシシなどの野生鳥獣による農作物の被害が増え、その肉を使つたジビエ料理が注目を集めているが、一方でジビエを珍味と称して生食するのは感染症や肝炎のリスクがあり大変危険なため、その取扱い

【問 男性職員の育児休暇の取得状況と数値目標について】

答 該当する職員は13人在籍しているが、取得者は0人である。男性職員の育児休暇に関しては、取得環境は